

平成28年度 事業報告書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

社会福祉法人 市貝町社会福祉協議会

平成28年度 社会福祉法人市貝町社会福祉協議会事業報告

【総括】

平成28年度の事業においては、生活困窮者支援事業及び権利擁護事業を重点的に推進し、国モデル事業を新たに1事業受託し高齢者の実態調査と寄り添い支援を行った。

地域福祉活動としては、地域福祉座談会を大字単位公民館で実施したのち、行政・関係機関・関係団体との協働により「第1期地域福祉活動計画」を策定した。

また、介護保険制度の大幅な改正による地域包括ケアを見据えた地域拠点事業に取り組み住民と関係機関による包括的支援体制の構築も推進した。

1.福祉のこころをはぐくむ人づくり

(1) 福祉に関する人材の育成と教育の推進

①福祉サポーター養成の充実

各講座を通して相互理解を深めながら、誰もが安心して過ごせるための事業を住民アンケート調査に基づき休日に実施したことや、広報チラシを班回覧から全戸配付にしたことで、中学生や子育て世代の新たな層の参加者が増加した。

1) 傾聴サポーターの養成

講師 話の聴き方教室 傾聴ハピネス 代表 渡邊 純子 氏
29.1/31 (火) 9:30~15:30 「話の聴きかた!! 傾聴ってなに?」 23名
29.2/7 (火) 9:30~15:00 「実践に向けた演習 傾聴を生かした生活」 21名
ソーシャルサポーター認定書 23名発行
新規ボランティア登録者 9名

2) コミュニティフレンドの養成

障害者の居場所づくり事業にて通年のボランティア活動、障害者外出訓練事業におけるサポート、保護者との懇談会の実施
(全15回) 延べ61名参加

3) 災害時サポーター・安全法講座の開催

①講師 日本赤十字社 指導員 田代 厚子氏
28.6/4 (土) 9:00~12:00
「災害時高齢者生活支援講習」 15名

②講師 日本赤十字社 主任指導員 田崎 恵美氏
28.7/2 (土) 8:50~13:00
「水上安全法 (幼児・児童)」 11名

③講師 市貝町社会福祉協議会 職員

28.8/3 (水) 9:00~11:40

「被災地でのボランティア活動とは (中学生向け)」 42名

4) 手話入門講座 (全3回)

聾講師 野沢 通良氏 聴講師 篠崎 美知江氏

28.12/3 (土) 10:00~12:00 8名

28.12/10 (土) 10:00~12:00 10名

28.12/17 (土) 10:00~12:00 10名

ソーシャルサポーター認定書 10名発行

5) サマーボランティアスクールの実施

講師 NPO 法人 アクセシブル・ラボ 代表 大塚 訓平氏

28.8/10 (水) 9:30~12:00 42名

「ハードのバリアをハートで解消する」

「パーソナルモビリティ」についての理解

6) エンディングノート描き方講座

講師 話の聴き方教室 傾聴ハピネス 代表 渡邊 純子 氏

29.2/25 (土) 9:30~12:00 「自分の想いを見つめ直すエンディングノート」 16名

29.3/5 (土) 9:30~12:00 「これからの自分の在り方」 12名

②出前福祉教育講座の充実

1) 出前福祉講座の開催

町内小学校の4学年総合的な学習の時間で行われる、福祉理解学習において担当教師、企業、社協が授業プログラムを共同で立案し、講師の派遣調整を行い町内全小学校で実施する。また、町内社会福祉法人の地域貢献と地域資源を活用しながら事業を実施した。

市貝小学校 2回 講師 NPO 法人アクセシブル・ラボ 大塚 訓平氏

市貝町身体障害者福祉会 小堀 謙介氏

28.10/24 アクセシブルな福祉 操作しよう車イス介助のコツ 駐車区画について

29.2/27 建物のハード面とソフト面の調査 (道の駅)

小貝小学校 3回 講師 NPO 法人アクセシブル・ラボ 大塚 訓平氏

28.7/4 事前学習

28.7/5 アクセシブルな福祉 操作しよう車イス介助のコツ 今日からできる配慮

28.12/5 体験しよう障害者スポーツ（コントロールアタック・卓球バレー）

29.2/22 成果発表会（保護者参観）

赤羽小学校 1回 講師 栃木県盲導犬協会

2) 福祉教育・ボランティア推進の連絡会の開催

福祉教育を親子で共有する時間を確保するため、小貝小学校の保護者参観後のPTA総会の時間を活用し、芳賀教育事務所と共催で講演会を実施した。

29.2/22 「障害者の人権について～健常者の視点・障害者の視点～」講師 大塚訓平氏

3) 福祉共育成果物の作成

市貝小学校区をモデル校として指定し、市貝小学校区内の多機能トイレの調査を行いマップ化してチラシの作成を行う。

29.2/27 市貝小学校体育館 講師 NPO法人 アクセシブル・ラボ 大塚 訓平氏
東京大学大学院研究員 千葉 俊之氏

2.安心して暮らせる仕組みづくり

(1) 社会参加の促進

誰もが心豊かに生きがいをもって自立した生活が送れるよう、仲間づくりや生きがいづくりの支援を実施した。

①高齢者福祉の支援

1) シニア組織の支援の充実

単位シニアクラブの公民館活動を支援しながら、クラブ未設立地区の集会時などの機会にシニアクラブの活動説明などを行う。シニアクラブ会員の特技を活動に活かすために、健康講座、多世代交流学習、友愛活動などで会員一人一人の役割の創出の機会を作った。

新規設立クラブ 1クラブ（中新田）
解散クラブ 1クラブ（続 谷）
会員数 653名（前年比43名増加）

2) 地域住民組織の基盤づくり

石下地区をモデルエリアとして、成年後見制度と総合事業についての事業を実施

28.12/11（日）10：00～14：00 成年後見制度
29.1/22（日）10：00～14：00 地域における後見人
29.2/19（日）10：00～14：00 総合事業とシニアクラブ活動

3) 社会奉仕活動の推進

自治会や学校で行われる環境整備活動や、学校で行わる多世代交流学習の機会を活用し、会員一人ひとりが社会奉仕活動に取り組んだ。

(1) 多世代交流事業の推進

市貝小学校 1、2 学年	昔遊び (3 クラブ協力)
市貝小学校 6 学年	戦争体験講話 (1 クラブ協力)
市貝小学校 3 学年	しもつかれづくり (1 クラブ協力)
市貝小学校 3 学年	市貝町じまん日枝神社見学 (1 クラブ協力)
赤羽小学校 1、2 学年	昔遊び (1 クラブ協力)

4) 町内小中学校労力奉仕・緑化運動の推進

市貝小学校区	市貝小学校労力奉仕 (3 回)	延べ 47 名
赤羽小学校区	赤羽小学校労力奉仕 (2 回)	延べ 23 名
小貝小学校区	小貝小学校労力奉仕 (1 回)	延べ 5 名
全地区	市貝中学校労力奉仕 (3 回)	延べ 95 名

②障害者福祉の支援と充実

当事者団体 (町身体障害者福祉会、ひまわり会) の支援を行うと同時に、支援者組織と連携し居場所づくりや、町独自で障害者スポーツの推進をした。

1) ふれあい交流学習の開催

市貝小学校 4 学年総合的学習の講師 (身体障害者福祉会より)	1 名
小貝小学校 4 学年総合的学習の支援 (社協事務局より)	2 名

2) 心身障害児者・身体障害者レクリエーション事業

身体障害者福祉会	外出訓練事業 (益子町身障連と合同)
28.7/19~7/20	埼玉県方面 25 名
ひまわり会	外出訓練事業 (県レクリエーション補助事業)
28.10/21~10/22	県北方面 14 名
県育成会本人部会「ふれあいコンサート」	29.1/28 ひまわり会 2 名

3) 障害者の居場所づくりの推進

旧小貝中央小学校において、毎月第 3 日曜日に障害者の居場所づくり事業の実施
実施回数 13 回
参加者数 延べ 199 名
(参加者内訳 障害児者 113 名 保護者 25 名 ボランティア 56 名 他 5 名)

(2) 情報提供体制の充実

多様な福祉サービスの中から、適切なサービスが受けられるよう、福祉に関する情報発信や相談機能を強化し情報提供体制の充実を図り寄り添い支援を実施した。

①総合相談窓口事業【国モデル事業】

町民の抱える生活・福祉問題等への不安や、様々な悩みごとの相談に応じられるよう保健福祉センター内に福祉総合相談窓口を10月から開設した。また、従来通り心配ごと相談所も開設し相談者が相談先を選べる環境づくりを行った。

1) 総合相談

新規相談受付件数	18件
支援計画策定前支援終了件数	7件
継続支援中ケース	36件
相談支援需要把握調査	144世帯 150名 (男性66名 女性84名)

2) 心配ごと相談(町受託事業) 心配ごと相談員

開催日数	50日
相談件数	11件

心配ごと相談については、必要に応じて社協職員の同席や、総合相談窓口に引き継ぎし途切れない相談体制で対応した。

②地域福祉に関する広報・周知・啓発等情報発信の充実

- ①HPの更新(随時)
- ②SNSでの情報発信
- ③社協だよりの発行 年3回 各号3,000部印刷 公共施設に設置
- ④町内各種イベントでの啓発
 - 28.11/27 町民祭へのブース出展(社協・共同募金・日赤)
 - 29.1.21 図書館まつりへのブース出展(社協・共同募金)
- ⑤町報・町政だよりの活用
 - 町民向け事業の広報PR

③社会資源マップの整備

栃木県社会福祉協議会の、栃の実基金を活用した町内のボランティアデータベースの作成中であり、学校区におけるボランティア活動情報登録データベースまで完成する。平成29年度に入力システムの調整を行い、平成30年に運用開始を目指す。

(3) さまざまなニーズに応じたサービスの提供

住み慣れた地域や家庭で自立した心豊かな生活が送れるよう、様々なニーズに応じた福祉サービスを提供した。

①権利擁護の普及・啓発活動

認知症や障害などの理由により、判断能力が不十分なため意志決定が困難な方の判断能力を補うための、権利擁護関連事業の推進及び支援を行った。

1) 日常生活自立支援事業「あすてらす」の実施

①福祉サービスの利用援助

福祉サービス及び就労支援利用者 1名

②日常的金銭管理サービス

8名利用

軽度認知症高齢者 2名

知的障害者 5名

発達障害者 1名

③書類等預かりサービス

マイナンバー関係書類利用 2名

④日常生活の見守り

金銭管理・生活管理等の見守り利用者 5名(高齢2名 知的2名 発達1名)

2) 日常生活自立支援員の充実

基幹社協と協議したが、小貝地区に利用者がいない状況のため増員については見送り

3) あんしんサポート支援事業の促進

新規契約2件 (通帳・キャッシュカード・印鑑預り)

内日常生活自立支援事業「あすてらす」契約2件

②車いす等福祉機器・機材の無料貸出事業の推進

一時的に、福祉用具の利用が必要な方に貸出を行い、地域住民のニーズに応じた福祉機器の整備も行いや関係機関と連携して幅広く住民の方に利用しやすい環境整備も行った。

平成28年度 新規整備品

車イス 4台(普通型2台 介助用2台)

子ども用車イス 1台

③生活福祉資金等貸付事業【県社協委託事業】

低所得者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して、継続的な相談支援(就労支援・家計指導)を行い、貸付利用者に対しては償還指導の相談に応じた。

相談件数 13件
申請件数 0件
償還相談 3件 事前償還開始 2件
償還指導 1件 (教育支援資金1件)

④社会福祉協議会小口資金貸付事業の管理

日常生活全般において、一時的に困窮している状態の世帯に対し、生活の維持が継続できるような金銭での支援を実施した。

申請件数 15件 (前年比4件増)
承認件数 15件
貸付総額 327,200円 (前年比120,198円増) 未収金 85,000円

複数回利用する世帯が多いため、2回目の利用時には相談支援の同意書の承諾をもらい、早期の家計支援に入ること、家庭の状況の把握を行いながら負債を抱えない生活方法などの助言を行った。

⑤セーフティーネット事業の推進 (緊急一時食糧支援事業 フードバンク)

日常生活全般において、一時的に困窮している状態の世帯に対し、生活を最低限度維持できる分の食糧等の支援を実施した。

申請件数 3世帯 総支給食数 26日分
歳末助け合い支給世帯 9世帯 総支給食数 92日分

寄付件数14件

寄付物資 玄米、缶詰、インスタント食品、衣類、おむつ、家電製品

平成28年度の利用傾向として、様々な支援機関が相談者世帯に介入することで家計相談などを実施することにより、食材の一部の提供で生活を維持できる世帯が多くみられた。特に、米を必要としている世帯が多かったため、当該世帯と農家と直接的な関係を繋ぐことも調整をしたことで、困窮世帯が安価で食材が手に入るようになった。

その他、家電の寄付相談もあったため必要に応じて調整を行った。

⑥生活困窮者自立支援事業の推進【町受託事業】

不安定な収入や引きこもり等の理由により、経済的に困窮している方々が、住み慣れた地域で安定した生活ができるよう、CSWによる適切な情報提供、助言・指導等の早期な支援を行いながら、継続的な支援が必要な方には自立に向けた支援プランを作成し、関係機関や団体等と連携して、包括的な支援を行うと同時に、共助の基盤づくりにも取り組んだ。

【総合相談実績】

相談支援実績 69件（男性30件 女性39件）
前年度継続相談件数 19件
平成28年度新規相談件数 48件
平成28年度内終了件数 21件

支援件数 延べ307件
訪問相談 119件 来所相談 48件 同行支援 6件
電話相談 91件 支援会議 23件 関係機関 10件
その他 10件

商工会関係者と連携した支援

高齢者世帯 2件（軽度認知症・独居高齢者世帯）
障害者世帯 2件（精神障害、知的障害単身世帯）

相談内容の傾向としては、福祉サービスの利用に関することや家計・生活費等に関するものが多く、次いで、近隣住民との関係、土地の問題、就労に関してとなった。いずれの相談においても共通していたことは、家族や知人などに相談が出来ず一人で抱え込んでしまい、不安感から心身の状態が悪化する傾向があるため、相談者の思いを傾聴し、関係機関まで寄り添い支援を行うことで支援プランを作成するまでに至らず、相談が終了するケースが多くあった。

⑦ひとり親家庭日常生活支援事業 【県事業】

母子父子家庭及び寡婦の方が、一時的に支援を必要としている場合に家庭生活支援員の派遣をし、生活援助や保育サービス支援制度の周知を行った。

新規支援員登録 1件（町内支援員延べ2名）
新規利用契約 1件（町内利用者延べ2名）

⑧ひとり親家庭向け小口資金貸付事業 【県事業】

母子父子家庭の緊急を要する一時的な支出に対して小口資金を貸付制度を周知するも、即日貸付がされる社協小口貸付制度を利用する傾向にあった。

3.地域で支えあうまちづくり

（1）共に支えあう地域づくり

地域における生活課題に柔軟に対応できるよう、多様なネットワーク機能を充実させ、地域住民が支えあう地域づくりを推進した。

①コミュニティワークの推進

身近な地域で、住民相互がともに支えあい助け合い、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して、学区ごとに地区担当者を配置し、地域の関係機関・団体がそれぞれの機能を発揮できるようネットワークを形成し、新たな社会資源の創出や地域ごとの課題や取り組みを可視化することを目的として地域福祉座談会を大字単位公民館で実施し、町内の地域福祉の現状の説明と住民活動の実状について説明を行ったのち、参加者による討議を行った。

【地域福祉座談会】

期 間 平成 28 年 8 月 17 日～平成 28 年 9 月 12 日

会 場 大字単位公民館 16カ所

開催時刻 18:00～20:00

参加人数 延べ91名

開催会場	日時	参加者	男性	女性
赤羽小学校区				
ふれあい館	8月17日	5	3	2
多田羅公民館	8月18日	5	3	2
市貝小学校区				
福祉センター	8月19日	6	2	4
石下公民館	8月20日	15	8	7
上根公民館	9月12日	12	12	
笹原田公民館	8月23日	3	1	2
小貝小学校区				
椎谷公民館	8月25日	0	0	0
文谷公民館	8月26日	3	2	1
田野辺公民館	8月29日	6	5	1
きらり館	8月31日	3	3	0
大谷津公民館	9月1日	3	3	
続谷公民館	9月2日	12	6	6
刈生田公民館	9月5日	11	6	5
羽仏公民館	9月6日	3	3	
塩田公民館	9月7日	2		
琴平公民館	9月8日	2		2

②福祉コミュニティ形成事業

地域住民による懇談の場を設け、地域の課題を整理し活動に展開する基盤整備を行った。

平成28年度説明エリア (中新田・上赤羽・笹原田)

③視察研修事業の受入

県内外 2 団体の視察研修の受入を行い、町内小地域福祉活動の取り組みの説明を行った。

県内 28.12/13 矢板市社会福祉協議会 3 名

県外 29.3/16 前橋市敷島地区社会福祉協議会 35 名

④町内小地域福祉活動の発信

町内の小地域福祉活動の取り組みについて、県や関係機関のフォーラムや研修会の中で事業説明と周知活動を行った。

29.2/13 栃木県老人クラブ正副会長等研修会 県内シニアクラブ役員 340 名
「新地域支援事業における老人クラブの役割」

29.2/20 栃木県生涯現役フォーラム 県内シニア世代 200 名
「地域共生社会実現のために」

29.2/24 那須町老人クラブ連合会研修会 那須町老人クラブ役員 82 名
「老人クラブの活動と役割について」

⑤生きがい対応型デイサービス事業（町受託事業）

60 歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、社会的孤立の不安解消と自立生活の助長及び要介護状態予防のため、いきいきサロンを開催した。

サロン開催日数 17 回 延べ利用者数 314 名

送迎ボランティア活動数 延べ35 名

⑥配食サービス事業（町委託事業）

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯に、定期的な訪問による食事の提供により、健康管理及び安否確認を行った。（毎週水曜日 祝日を除く）

実施回数 50 回 延べ配達数 2,183 食

調理ボランティア 延べ 259 名 運転ボランティア 延べ 161 名

⑦放課後児童保育健全育成事業（町委託事業）

保護者が労働等により家庭にいない小学校全学年を対象に、放課後の生活や遊び場を提供することにより、児童の健全育成事業を実施した。

実施学区 市貝小学校

対象学年 1 年生～6 年生

利用児童数 延べ8,040 人

事業課題 兄弟で利用する場合の長期間中の費用面について、ひとり親世帯などにとっては支払厳しくなるため年上の子を退所させる傾向がある。

⑧ボランティアセンター機能の充実

町民が、ボランティアに関する理解と関心を深め、様々なボランティア活動への参加の機会を図るとともに、ともに支えあい助けあう共助の関係づくりを支援した。

1) ボランティアの相談・登録・調整

ボランティア活動に関する相談に応じながら個人や団体の登録受付を行い、ボランティアを必要とする人と活動を希望する人の調整を行った。

ボランティアポイント制度が平成28年9月より施行されたため、その窓口業務を担い活動者の調整も行った。

平成28年ボランティアポイント制度支援登録者	61名	登録施設	2施設
制度利用登録者	4名		
ポイント交換	63件		

2) ボランティア活動者への支援の推進

ボランティア活動者及び団体が開催する研修等へ支援を行い、個々の資質の向上や保険加入手続き業務の支援を行う。

行事保険加入手続き	8件
ボランティア活動保険手続き	2件
ボランティア活動事故補償手続き	1件

3) 中間支援組織やNPOとの連携強化

町づくりや町内活動を推進する関係組織との連携強化を図り調整会議を実施した。

中間支援組織関係者会議	3件
子ども食堂関係会議	6件
フードドライブ調整会議	3件

4) ボランティア研修事業の実施

配食サービス事業関係者に対して、調整支援会議を実施し各種制度の説明を実施した。

5) 災害ボランティアセンター機能の充実

町民の防災・減災の意識の向上を図ることを目的に、町民祭の会場にて炊き出し訓練を実施し200食を配付した。

災害時に、迅速に適切に「災害ボランティアセンター」が設置できるよう、必要資機材を保管する災害用品備蓄倉庫をセンター敷地内に整備した。

6) 災害情報の収集・発信及び支援活動の推進

県社協や関係機関が主催する会議へ職員の派遣を行い、県内外での災害復興活動や防災研修事業に運営スタッフとして参加した。

(2) 町民の主体的な地域活動

誰もが地域福祉の担い手として、地域福祉活動を継続的に行えるよう、地域住民の自発的な活動への支援を充実させ、地域が一体となった地域福祉活動を推進した。

①ソーシャルサポーター制度の推進

誰もが住み慣れた地域や家庭で、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して、(仮称) おもいやりサポーターの配置に向けた説明を地域福祉座談会で実施した。

町内大字公民館 16カ所

②社会福祉協議会会員制度

【強化月間】 4月1日～5月31日 (賛助会費・特別会費)

7月1日～7月31日 (普通会費)

【平成28年度実績】

普通会費 1,503,800円 (88自治会 2,506戸)

特別会費 522,500円 (147名)

賛助会費 450,000円 (43社)

③地域福祉振興基金

【強化月間】 11月1日～12月31日

個別寄付 507,800円 (88自治会 2,539戸)

一般寄付 224,475円

④赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金運動

1) 赤い羽根共同募金の推進 (募金運動 助成活動)

戸別募金 1,463,000円 (88自治会 2,438戸)

街頭募金 8,238円 (道の駅)

法人募金 42,270円 (22社)

学校募金 61,138円 (4校)

職域募金 10,411円 (4カ所)

イベント募金 33,567円 (3カ所)

個人募金 1,616円

その他の募金 7,015円

2) 歳末助け合い募金の推進 (募金運動 助成事業)

個別募金 995,200円 (87自治会 2,488戸)

3) 県共同募金会事務研究研修会 (年6回)

出席者 担当職員 会場 とちぎ福祉プラザ

⑤日本赤十字社社資の推進

【強化月間】 5月1日～5月31日

戸別募金 1, 244, 000円 (88自治会 2, 488戸)

個別募金 30, 000円 (1名)

⑥善意寄付事業の推進

町民より寄付のあった金品や物品を、日常生活に支障をきたしている方へ支援物資として配付を行い、相談支援の機会の確保に努めた。

⑦町内福祉団体の育成・支援事業

町内にある福祉団体への支援を行い、地域内外での主体的な当事者組織としての活動を推進できるよう支援を行った。

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1) いちかいシニアアクティブクラブ | (事業支援・事務支援・会計支援) |
| 2) 市貝町身体障害者福祉会 | (事業支援・事務支援・会計支援) |
| 3) 市貝町ひまわり会 | (事業支援・事務支援・会計支援) |
| 4) 市貝町母子寡婦福祉会 | (事業支援・事務支援・会計支援) |
| 5) 栃木県ひとり親家庭福祉連合会 | (事務支援) |
| 6) 市貝町更生保護女性会 | (事務支援) |
| 7) 市貝町遺族会 英霊殿護持会 | (事業支援・事務支援・会計支援) |
| 8) 市貝町ボランティア連絡協議会 | (事業支援・事務支援) |

4.法人の組織・機能強化

法人の組織強化に努め、職員のスキルアップを図った。

①理事会・評議員会の開催

法人の決定機関において、重要項目の協議を行い社会的包括に向けた事業推進及び法人運営を実施した。

【理事会】

第1回 平成28年5月24日

議案第1号 平成27年度社会福祉法人市貝町社会福祉協議会事業報告について

議案第2号 平成27年度社会福祉法人市貝町社会福祉協議会決算について

議案第3号 評議員の選任同意について

報告第1号 平成27年度社会福祉法人市貝町社会福祉協議会補正予算について

報告第2号 平成28年度社会福祉法人市貝町社会福祉協議会補正予算について

第2回 平成28年9月30日

- 議案第1号 第一期市貝町地域福祉活動計画（案）について
- 議案第2号 社会福祉法人市貝町社会福祉協議会経理規程の一部改正（案）について
- 議案第3号 平成28年度社会福祉法人市貝町社会福祉協議会補正予算（案）について
- 議案第4号 評議員の選任同意について

第3回 平成29年1月23日

- 議案第1号 定款及び定款施行細則の改正について
- 議案第2号 評議員選任・解任委員会運営細則の制定及び委員選出について
- 議案第3号 各種規程の改正について
- 報告第1号 社会福祉充実計画について

第4回 平成29年3月8日

- 議案第1号 評議員選任規程（案）の制定及び役員報酬規程の改正について
- 議案第2号 評議員の推薦について

第5回 平成29年3月24日

- 議案第1号 平成29年度事業計画（案）について
- 議案第2号 平成29年度予算（案）について
- 議案第3号 各種規程の制定及び改正について
- 報告第1号 評議員の選任について
- 報告第2号 社会福祉法改正による新年度のスケジュールについて

【評議員会】

第1回 平成28年5月27日

- 議案第1号 平成27年度社会福祉法人市貝町社会福祉協議会事業報告について
- 議案第2号 平成27年度社会福祉法人市貝町社会福祉協議会決算について
- 議案第3号 理事の選任同意について
- 報告第1号 平成27年度社会福祉法人市貝町社会福祉協議会補正予算について
- 報告第2号 平成28年度社会福祉法人市貝町社会福祉協議会補正予算について

第2回 平成28年9月30日

- 議案第1号 第一期市貝町地域福祉活動計画（案）について
- 議案第2号 社会福祉法人市貝町社会福祉協議会経理規程の一部改正（案）について
- 議案第3号 平成28年度社会福祉法人市貝町社会福祉協議会補正予算（案）について

第3回 平成29年1月27日

議案第1号 定款及び定款施行細則の改正について

議案第2号 評議員選任・解任委員会運営細則の制定及び委員選出について

議案第3号 各種規程の改正について

報告第1号 社会福祉充実計画について

第4回 平成29年3月28日

議案第1号 平成29年度事業計画（案）について

議案第2号 平成29年度予算（案）について

議案第3号 各種規程の制定及び改正について

議案第4号 理事の再任について

報告第1号 社会福祉法改正による新年度のスケジュールについて

報告第2号 次期評議員について

②評議員選任解任委員会

平成29年3月17日 市貝町保健福祉センター

議案 次期評議員候補者の審議及び決議

③定期監査

平成28年5月19日 市貝町保健福祉センター

④経営の透明性の向上

法人組織の透明性を図るため、HPや広報誌を用いて予算決算、事業計画報告、財務諸表、現況報告書の開示を行った。

⑤地域福祉活動計画の策定

地域住民アンケート 平成28年1月～平成28年3月 集計完了平成28年4月

地域福祉座談会 平成28年8月17日～9月12日（16カ所 94名参加）

地域福祉活動計画策定委員会

第1回 平成28年7月14日 委員23名 アドバイザー2名

第2回 平成28年8月30日 委員20名 アドバイザー1名

第3回 平成28年9月27日 委員18名 アドバイザー1名

印刷製本 平成29年3月31日 200部

⑥法人役職員の研修事業

- 1) 社会福祉協議会トップセミナー (県社協主催)
出席者 会長
会 場 とちぎ福祉プラザ
- 2) 社会福祉協議会管理職研修会 (年2回) (県社協主催)
出席者 事務局長
会 場 とちぎ福祉プラザ
- 3) 生活福祉資金担当者研修会 (県社協主催)
出席者 担当職員 新任職員
会 場 とちぎ福祉プラザ
- 4) 経理・労務管理関連研修会 (県社協主催)
出席者 担当職員
会 場 とちぎ福祉プラザ
- 5) 社会福祉法改正説明会 (県主催)
出席者 事務局長 担当職員
会 場 とちぎ福祉プラザ
総合教育センター
- 6) コミュニティーワーク研修会 (年12回) (県社協主催)
出席者 担当職員
会 場 とちぎ福祉プラザ
那須町
- 7) 相談支援包括化推進員研修会 (2回) (厚生労働省 全国社会福祉協議会 共催)
出席者 包括化推進員 CSW
会 場 東京ファッションタウンビル
全日通霞が関ビル
- 8) 放課後児童支援員研修事業 (県主催)
出席者 学童保育事業担当者
会 場 コンセーレ
- 9) 社協職員初任者研修会 (県社協主催)
出席者 担当職員
会 場 とちぎ福祉プラザ

⑦職員のスキルアップ事業

職員の資質向上を図るため、日本地域福祉研究所が主催する CSW の養成研修に平成28年度1名を参加させ、社協に2名の CSW を配置した。

- | | |
|-------------|----------------------------|
| 28.7/9～7/10 | コミュニティソーシャルワーク (基礎編 STEP1) |
| 29.2/3～2/4 | コミュニティソーシャルワーク (基礎編 STEP2) |